洗剤等の出荷実績概況

2022年(令和4年)1月~12月 (出荷単位: t・%:前年同期比)

2022 年度 (1-12月) 日本クリーニング用洗剤同業会(以下当同業会という。) に加盟する 14 社の出荷実績は 34,304 トン・前年比で 653 t 減の 98.1%となりました。

上期(1-6月)は16,635トンの出荷で前年比60 t 減の99.6%、下期(7-12月)は17,669 t の出荷で前年比593 t 減の96.8%となりました。

当同業会の出荷実績は、2019年までは5年連続の出荷増でありました。しかしながら、2020年から新型コロナ感染症拡大の影響を大きく受けてホームクリーニング分野・テキスタイルリネン分野とも市場が低迷し、2021年までは減少が継続しました。2022年も全体としては減少でしたが、ドライ分野やソフター分野などで出荷量が増加に転じており、今後の市況回復に期待が持てる状況と考えております。

出	木圧度から加明	14 社の出荷実績と	」で超生します
	半円尺かり加温	14 11.0ノ(1)1月 夫が月 (しし知可しまり。

	2019年 (16社)		2021年 (15社)		2022年 (14社)						
項目 / 期·前年比	年間	上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間	前年比	
ドライクリーニング用洗剤(パーク系)	124	42	40	82	44	104.8%	40	100.0%	84	102.4%	
ドライクリーニング用洗剤(フッソ系)	42	16	12	28	13	81.3%	12	100.0%	25	89.3%	
ドライクリーニング用洗剤(石油系)	953	397	340	737	398	100.3%	340	100.0%	738		
ドライ合計	1,119	455	392	847	455	100.0%	392	100.0%	847	100.0%	
ランドリー用石鹸	246	90	99	189	104	115.6%	110	111.1%	214	113.2%	
ランドリー用合成洗剤(粉末)	19,131	6,611	7,070	13,681	6,586	99.6%	6,850	96.9%	13,436	98.2%	
ランドリー用合成洗剤(液体)	13,099	5,605	6,147	11,752	5,443	97.1%	5,869	95.5%	11,312	96.3%	
ランドリー用合成洗剤合計	32,230	12,216	13,217	25,433	12,029	98.5%	12,719	96.2%	24,748	97.3%	
ランドリー用ソフター合計	6,587	2,722	3,177	5,899	2,885	106.0%	3,239	102.0%	6,124	103.8%	
(うち濃縮タイプ)	1,014	396	464	860	410	103.5%	455	98.1%	865	100.6%	
ランドリー用粉末漂白剤	1,284	512	565	1,077	502	98.0%	507	89.7%	1,009	93.7%	
再販用合成洗剤合計	1,089	434	522	956	428	98.6%	426	81.6%	854	89.3%	
(うちコンパクト)	485	170	251	421	164	96.5%	193	76.9%	357	84.8%	
合成糊剤	850	266	290	556	232	87.2%	276	95.2%	508	91.4%	
期総計·前年比	43,405	16,695	18,262	34,957	16,635	99.6%	17,669	96.8%	34,304	98.1%	

当同業会の顧客は、①ホームクリーニング②テキスタイルリネンサプライ(リネンサプライ・病院寝具・ダストコントロール・ダイアパー4団体)③おしぼり業者④施設ランドリー(コインランドリー含む)であり、洗剤メーカーの立場から顧客概況を含めご報告致します。更に、項目別出荷概況を報告いたします。

1. ホームクリーニング市場

2022 年度 1-12 月度の総務省統計局『家計調査報告』によると、全国全世帯(二人以上の世帯)のクリーニング代支出額は、4,629 円で前年比 410 円増の 109.7%となりました。上期は 2,642 円で前年比 105.6%、下期は 1987 円で前年比 115.7%となり、下期の回復が大きい状況で、2020 年レベル(4,660 円)に回復しました。とはいえ、10 年前の 2012 年の 7,370 円との比較では 62.8%となり、減少が継続する厳しい市場環境に変わりはないと言えます。

これまでを振り返ると、ホームクリーニング市場に影響を与えると思われる 2005 年に始まったクール・ビズや 2019 年に提唱されたビジネスカジュアルも定着化しております。更に企業の働き方改革の一環として推進されていたリモートワークは、コロナ感染症拡大により一気に加速し、ホームクリーニング市場減少に大きな影響を与えたと推察しております。しかしながら、22 年下期からの人流緩和の動きは、ホームクリーニング市場活性化につながっていると思われ、この増加傾向がどのように継続していくのか、動向を把握するとともに、変化に対応していくことが重要と考えております。

2. テキスタイルリネンサプライ市場

-1) ホテル分野

ホテルリネン分野は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、海外訪日来客数は激減、国内旅行者も行動規制により減少し、客室稼働率が大きく低下し、厳しい状況でありました。

日本政府観光局(JNTO)調査報告の推定値によると、海外訪日来客総数は 2022 年は 383 万 1900 人と 2021 年の 24 万 5900 人からは大きく増加しました。しかしながらコロナ以前の 2019 年 3,188 万 2100 人に対しては、10%程度であり、いまだ回復途上といえます。とは言え、2022 年 6 月から観光目的の入国受入れが再開され、10 月の本格的な受け入れ再開以降は大きな回復をみせており、今後に期待したいと考えております。

また、観光庁の宿泊旅行統計調査の速報値でも、年間の宿泊施設全体の客室稼働率は 46.5% (対 21 年 +12.2%、対 19 年-16.2%) と前年以上となり、回復が顕著と言える結果でありました。

<u>-2)病院リネン関連・ダイアパー分野</u>

①病院リネン関連(病院寝具・ダイアパー「貸しオムツ」)市場に大きく関連する病床数は、厚生労働省医療施設調査によると、総病床数は、2021年12月末と2022年12月末の比較で、158.1万病床が157.1 病床と約1万病床が減少しております。また、病院病床数は149.8万病床が149.2万病床と約0.6万病床減と減小傾向が継続しております。当分野は、上記病床数減少が今後も継続することを前提とし、病院基準寝具の微減分を、入院患者の私物洗濯、医療作業従事者のユニホーム洗浄、1日単位で入院患者にレンタルする入院セット等の需要の伸びでカバーしており、比較的安定的であると推察しております。

寝具類は医療事業機関等から衛生に対する要望が高まっており、今までも当同業会は除菌・抗菌剤の提供等衛生に関する支援を行ってまいりました。更に抗ウイルスへの対策も求められつつあり、当同業会としても、課題解決に取り組んでまいります。

②ダイアパーは病院基準寝具以上に減少し、貸しオムツから紙オムツへの移行が継続しております。入院患者に対し貸しオムツと使い捨て紙オムツの提供を展開するも、スーパー・ドラックストアの安価品購入も減少傾向の大きな要因と推察致します。

-3) ダストコントロール分野

ダストコントロール分野はテキスタイルリネンサプライ市場の約半分を占める分野ですが、景気停滞による需要の減少傾向が継続しております。リース離れや交換期間の延長、家庭向けモップリース製品は他流通からの購入へ移行、更に他のリネン分野からの参入などにより、価格競争が激化し厳しい分野環境が長期化していると推察致します。しかしながら当分野はコロナ感染症の影響は比較的小さかったと推定しております。

特に、この分野は、マット・モップの使用上の特徴から超ハード汚れを洗浄する技術が求められており、 更に多種多様な素材変化に対応していく事も近年重要になりつつあります。当同業会としては、リース品の 耐久性も含め高度な洗浄技術を提供し、課題解決に向けた取組を実現したいと考えます。

3. おしぼり・施設ランドリー(コインランドリー含む)分野

おしぼり分野は、新型コロナ感染症の影響による、外食産業の営業自粛・時短営業要請により、おしぼりの使用場面が激減し、ホテルリネン分野同様に最も苦戦した分野でありました。しかしながら、行動制限が緩和され、一定の回復が見られていると推察しております。今後も回復が継続し、市場環境が好転することを期待しております。また、この分野ではコロナ禍において、衛生意識の高さが定着しつつあります。これにより、商品の衛生品質が向上し、更に使用するお客様に認知されることで、市場安定化に繋がると期待しております。

施設ランドリー分野は、コインランドリーが安定的に推移していると推定しております。また、老健施設等の自家ランドリー(OPL)においては、新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、安定した分野であったと推察します。本分野における今後の市場動向としては、衣類の衛生意識が高まる中で家庭洗濯同様に抗菌配合洗剤・柔軟剤へのブランドスイッチが進んでいくものと推察しております。

4. 2021 年度総計・タイプ別出荷状況報告

-1) ドライ用洗剤

	2019年 (16社)		2021年 (15社)		2022年 (14社)						
項目 / 期・前年比	年間	上期	上期 下期 年間			前年比	下期	前年比	年間	前年比	
ドライクリーニング用洗剤(パーク系)	124	42	40	82	44	104.8%	40	100.0%	84	102.4%	
ドライクリーニング用洗剤(フッソ系)	42	16	12	28	13	81.3%	12	100.0%	25	89.3%	
ドライクリーニング用洗剤(石油系)	953	397	340	737	398	100.3%	340	100.0%	738	100.1%	
ドライ合計	1,119	455	392	847	455	100.0%	392	100.0%	847	100.0%	

ドライクリーニング用洗剤合計は前年比で±0 t の 847 t (前年比 100.0%) となり、上期・下期共に前年維持の出荷実績となりました。前年は維持したものの、コロナ禍以前からは大きく減少した状況であり、厳しい市場環境は継続しているものと推察します。

<u>パーク系</u>は、前年比で2t増の84t(前年比102.4%)で、前年以上となりました。しかしながら、長期的な減少傾向に歯止めが掛かったとは言い難く、パーク系ドライ市場はきびしい状況が継続しています。

<u>フッソ系</u>は、前年比で3t減の25t(前年比89.3%)となり、ここ数年のトレンドである減少傾向が継続しており、パーク系同様に厳しい状況となっております。

<u>石油系</u>は、前年比で1 t 増の738 t (前年比100.1%) と、前年維持の出荷実績となりました。前年は維持したものの、石油系の減少傾向も継続していくと推察しております。

-2) ランドリー石鹸

	2019年 (16社)	2021年 (15社)			2022年 (14社)						
項目 / 期・前年比	年間	上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間	前年比	
ランドリー用石鹸	246	90	99	189	104	115.6%	110	111.1%	214	113.2%	

ランドリー石鹸は前年比で 25 t 増の 214 t (前年比 113.2%) となり、出荷増の実績となりました。しかしながら、ランドリー用合成洗剤への移行というトレンドが変わったとは考えにくく、今後の推移を注視します。

-3) ランドリー用合成洗剤

	2019年 (16社)		2021年 (15社)		2022年 (14社)						
項目 / 期・前年比	年間	上期	上期 下期 年間			前年比	下期	前年比	年間	前年比	
ランドリー用合成洗剤(粉末)	19,131	6,611	7,070	13,681	6,586	99.6%	6,850	96.9%	13,436	98.2%	
ランドリー用合成洗剤(液体)	13,099	5,605	6,147	11,752	5,443	97.1%	5,869	95.5%	11,312	96.3%	
ランドリー用合成洗剤合計	32,230	12,216	13,217	25,433	12,029 98.5% 12,719 96.2% 24,					97.3%	

ランドリー用合成洗剤(粉体)は、2020、2021年の2年間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大きな出荷減でありました。2022年は、245 t減の13,436t(前年比98.2%)と出荷減ではありますが、減少幅は縮小し、コロナ禍以前の微減傾向に戻りつつあると推察します。しかしながら、来期以降、行動制限の緩和により、経済活動が活性化していくと一時的に増加に転じる可能性もあると考えられ、今後の推移を見守ってまいります。

ランドリー用合成洗剤(液体)は、440 t減の11,312 t (前年比96.3%)と前年から減少の出荷実績となりました。施設ランドリー・コインランドリーが比較的安定であること、また、リネンサプライヤーで粉末タイプから液体タイプへの移行が進んでいると推定しており、市場状況とは若干異なる実績となっており、来期以降の動向に注視いたします。

今後もコインランドリーや老健等の施設での自家ランドリー向けの出荷が安定的に推移すると予測する事、また、ホテル・病院寝具分野等のリネンサプライヤーでトータルコストメリットや生産安定化を期待した液体洗剤類の自動投入機対応が促進されると予想しております。これにより、液体洗剤は今後も増加していくものと考えており、粉末洗剤から液体洗剤への移行はさらに進んでいくものと推察しております。

-4)	ラント	ドリー	用ソフ	ター・	漂白剤・	合成糊剤
-----	-----	-----	-----	-----	------	------

	2019年 (16社)		2021年 (15社)		2022年 (14社)					
項目 / 期・前年比	年間	上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間	前年比
ランドリー用ソフター合計	6,587	2,722	3,177	5,899	2,885	106.0%	3,239	102.0%	6,124	103.8%
(うち濃縮タイプ)	1,014	396	464	860	410	103.5%	455	98.1%	865	100.6%
ランドリー用粉末漂白剤	1,284	512	565	1,077	502	98.0%	507	89.7%	1,009	93.7%
合成糊剤	850	266	290	556	232	87.2%	276	95.2%	508	91.4%

- ①. ランドリー用ソフターは、225 t 増の 6,124 t (前年比 103.8%) と出荷増の実績となりました。この要因は、施設ランドリー・コインランドリーが堅調、人流の回復によるホテルリネンの稼働回復によるものと推察しますが、ランドリー合成洗剤液体タイプと動向がことなり、来期以降注視して参ります。なお、濃縮タイプは前年比5 t 増の 865 t (前年比 100.6%) の出荷量となりました。
- ②. ランドリー用粉末漂白剤は、68 t 減の 1,009 t (前年比 93.7%) となり、近年の減少傾向が継続しております。近年は、粉末漂白剤の主なユーザーであるホームクリーニング市場の縮小傾向と連動した現象でありましたが、22 年は価格改定等の影響による使用量低下や化学薬品への移行による影響も出荷減に繋がり始めたものと推察しております。
- ③. 合成糊剤は、48 t 減の 508 t (前年比 91.4%) と大幅な減少が継続しております。シーツやカッターシャツ・ワイシャツ等に対し、ソフトな仕上げが好まれる傾向にあり、出荷量は今後も減少していくものと予測しております。

-5) 再販用合成洗剤

7 17/// 17 17 17/10 17/10											
	2019年 (16社)		2021年 (15社)		2022年 (14社)						
項目 / 期·前年比	年間	上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間	前年比	
再販用合成洗剤合計	1,089	434	522	956	428	98.6%	426	81.6%	854	89.3%	
(うちコンパクト)	485	170	251	421	164	96.5%	193	76.9%	357	84.8%	

再販用合成洗剤は、102 t 減の 854 t (前年比 89.3%) でありました。長期の減少傾向に変わりはないと推察致します。

1994 年頃はプロが推奨する洗剤として、店頭・訪問販売により安定的な出荷でありましたが、年々市販品との競争が激化し、衰退項目となっております。濃縮タイプも前年比 64 t 減の 357 t (前年比 84.8%) と減少が継続しております。市販の粉末合成洗剤の低価格、利便性に加え、他流通からの液体洗剤参入の影響、更に、原価高騰の影響により再販合成洗剤の販売を取りやめるメーカーもあり、このトレンドは継続するものと推察します。

5.まとめ

当同業会の 2022 年度の出荷総計は 34,304 トン・前年比で 653 t 減の 98.1%という結果でありました。 2020 年から続いた新型コロナウイルス感染症の影響も一段落し、経済活動・消費行動が回復に向かう中、ドライ用洗剤やソフターなどの項目が前年以上の出荷実績となる等、来期以降に期待の持てる状況となってまいりました。

観光目的の入国受入れ再開や段階的な水際措置の緩和により、訪日外国人の来客数も回復しつつあり、来期以降のインバウンド効果に期待が持てる状況と考えております。

一方、ホームクリーニングは見掛け、好調に見える一年でしたが、長期低迷傾向に変わりがあるとは言い難く、ドライクリーニング用洗剤の長期下落傾向は深刻に捕らえております。

また、直近の世界状況による経済へ与える影響は大きく、クリーニング業界も厳しい市場環境にさらされており、洗剤価格改定等の動きも継続すると推測され、慎重に対応していく必要があると考えております。 当同業会14社は洗浄技術を更に発展させ、消費者動向・業界変化に敏速に対応し業界発展に貢献致します。

以上